

令和 2 年度決算見込みについて

令和 3 年 8 月 5 日

長 崎 県

令和2年度一般会計決算見込みについて

令和2年度一般会計の決算は、

- ・歳入 8,275億 3,742万 2千円（対前年度比 16.3%の増）
- ・歳出 8,102億 5,788万 2千円（対前年度比 16.4%の増）
- ・歳入歳出差引（形式収支） 172億 7,954万 円

となっており、これから翌年度への予算繰越に伴う繰越財源

163億 455万 8千円を差し引きますと、

- ・実質収支は 9億 7,498万 2千円

の黒字となる見込みです。

○ 令和2年度決算見込（一般会計）

[単位：千円]

年度 区分	令和2年度	令和元年度	備 考
歳入総額①	827,537,422	711,460,433	<ul style="list-style-type: none"> ・対前年度伸率 (%) <li style="text-align: right;">R2/R1 16.3 <li style="text-align: right;">R1/H30 1.5
歳出総額②	810,257,882	695,918,415	<ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">R2/R1 16.4 <li style="text-align: right;">R1/H30 1.7
形式収支③ (①-②)	17,279,540	15,542,018	
翌年度に繰越す べき財源④	16,304,558	14,606,152	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越事業費 105,833,892 ・未収特定財源 89,529,334
実質収支⑤ (③-④)	974,982 (A)	935,866 (B)	
単年度収支⑥ (A)-(B)	39,116	327,427	

I 歳 入

- 1 県税は、税率引き上げ等により地方消費税が増加（+14億円）する一方、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う法人2税の減（△17億円）や軽油引取税の減（△3億円）等により、全体では11億円の減となったものの、過去3番目の水準となる1,185億円（△0.9%）。
- 2 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、地域社会再生事業費の創設などにより、25億円の増（+1.0%）。
- 3 国庫支出金は、新型コロナウイルス包括支援交付金の皆増（+401億円）や、地方創生臨時交付金の皆増（+210億円）などにより、673億円の増（+54.7%）。
- 4 県債は、防災・減災・国土強靱化事業債の増（+28億円）、減収補てん債の増（+37億円）、臨時財政対策債の減（△17億円）などにより、42億円の増（+4.3%）。

このほか、緊急資金繰り対策貸付金に係る預託の増等に伴う諸収入の増（+392億円）などにより、歳入全体では16.3%の増となっております。

【歳 入】

（単位：百万円、%）

	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	827,537	711,460	116,077	16.3
県税	118,547	119,649	△ 1,102	△ 0.9
地方交付税①	224,911	220,703	4,208	1.9
国庫支出金	190,349	123,070	67,279	54.7
県債	101,321	97,142	4,179	4.3
臨時財政対策債②	19,576	21,290	△ 1,714	△ 8.1
その他	192,409	150,896	41,513	27.5
<<参考>> 実質的な地方交付税（①+②）	244,487	241,992	2,495	1.0

Ⅱ 歳 出

重点医療機関等への病床確保支援や中小企業における緊急的な資金繰り支援等の新型コロナウイルス感染症対策の増のほか、令和2年7月豪雨等に係る災害復旧費の増などにより、歳出全体では16.4%の増となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

- ・新型コロナウイルス感染症対策の増 +1,071億円
 （重点医療機関等への病床確保支援+164億円、緊急資金繰り対策貸付金+405億円など）
- ・災害復旧費の増 +25億円
- ・幼児教育・保育無償化経費等の増 +12億円
- ・長崎駅連続立体交差事業費の減 △60億円

【歳 出】

（単位：百万円、％）

	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率
決 算 見 込 額	810,258	695,918	114,340	16.4
環境保健費	54,930	23,564	31,366	133.1
商工費	79,942	25,158	54,784	217.8
その他	675,386	647,196	28,190	4.4

次に、財政構造について見ますと、

- 1 歳入面では、県税は、地方消費税の増などにより過去3番目となる水準を確保する一方、自主財源の割合は新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金等の増により低い水準であること
 - ・自主財源比率 32.8%
 （元年度決算 32.3%、同全国平均 45.8%）
 （注）普通会計ベース
 - ・県税の歳入構成比 14.3%
 （元年度決算 16.8%、同全国平均 31.6%）
 （注）全国平均は普通会計ベース

2 歳出面では、経常収支比率や義務的経費の割合は、職員給与費の減などにより、昨年度から改善したものの、高い水準にあること

- 経常収支比率 96.6%

(元年度決算 97.9%、同全国平均 95.4%)

- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合 39.2%

(元年度決算 45.5%、同全国平均 43.4%)

(注) 普通会計ベース

3 県債残高は防災・減災に係る国土強靱化のための県債など交付税措置率の高い県債の活用により、増加していること

- 県債残高

R2年度末残高 1兆 2,450億円

(元年度末残高 1兆 2,359億円)

- 臨時財政対策債を除く県債残高

R2年度末残高 8,100億円

(元年度末残高 7,901億円)

【県債の状況】

(単位：億円)

	H28	H29	H30	R1	R2	増減 R2-H28
県債残高	12,224	12,341	12,289	12,359	12,450	226
臨時財政対策債除く	7,742	7,807	7,755	7,901	8,100	358
県民1人当たり県債残高(千円)	878	895	900	915	932	54
臨時財政対策債除く(千円)	556	566	568	585	606	50

※ 臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債などの県債発行の増のため、2年連続で増加

4 財源調整のための基金については、収支改善の取組により取崩額の圧縮に努めたものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る取崩し等により、昨年度に比べ11億円減少していること

- 財源調整3基金残高 203億円
(元年度末残高 214億円)

【財源調整3基金の状況】

(単位：億円)

基金	年度	28年度 末残高	29年度 末残高	30年度 末残高	元年度 末残高	令和2年度		
						積立額	取崩額	2年度 末残高
財政調整基金		73	73	72	75	5	3	77
退職基金		95	80	75	70	0	7	63
県債管理基金のうち 財源調整分		95	87	75	69	0	6	63
3基金合計		263	239	222	214	5	16	203

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

など、厳しい状況にあります。

今後の財政運営に当たっては、新型コロナウイルス感染症による影響等を十分に注視しながら、引き続き収支の改善に力を注ぐとともに、より一層の事業の重点化を図るなど、効果的・効率的な事業執行と経費の節減に努めてまいります。

令和2年度 一般会計決算見込

(単位:千円)

	款	令和2年度決算額		令和元年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
入	1 県 税	118,547,394	14.3	119,648,913	16.8	△ 1,101,519	△ 0.9
	2 地方消費税清算金	59,342,195	7.2	48,645,856	6.8	10,696,339	22.0
	3 地方譲与税	21,494,909	2.6	23,245,101	3.3	△ 1,750,192	△ 7.5
	4 地方特例交付金	714,093	0.1	1,689,203	0.2	△ 975,110	△ 57.7
	5 地方交付税	224,911,138	27.2	220,702,521	31.0	4,208,617	1.9
	6 交通安全交付金	372,118	0.0	348,366	0.1	23,752	6.8
	7 分・負担金	5,078,968	0.6	6,024,575	0.8	△ 945,607	△ 15.7
	8 使用料・手数料	10,532,902	1.3	10,909,287	1.5	△ 376,385	△ 3.5
	9 国庫支出金	190,348,819	23.0	123,070,176	17.3	67,278,643	54.7
	10 財産収入	1,726,969	0.2	3,980,507	0.6	△ 2,253,538	△ 56.6
	11 寄附金	448,796	0.1	394,323	0.1	54,473	13.8
	12 繰入金	6,745,211	0.8	8,026,989	1.1	△ 1,281,778	△ 16.0
	13 繰越金	15,542,018	1.9	16,464,833	2.3	△ 922,815	△ 5.6
	14 諸収入	70,410,765	8.5	31,167,537	4.4	39,243,228	125.9
	15 県債	101,321,127	12.2	97,142,246	13.7	4,178,881	4.3
	合計	827,537,422	100.0	711,460,433	100.0	116,076,989	16.3

	款	令和2年度決算額		令和元年度決算額		増減額 ①-②	伸率 %
		①	構成比	②	構成比		
出	1 議会費	1,173,295	0.2	1,222,578	0.2	△ 49,283	△ 4.0
	2 総務費	48,868,378	6.0	50,378,801	7.2	△ 1,510,423	△ 3.0
	3 生活福祉費	123,780,102	15.3	105,786,199	15.2	17,993,903	17.0
	4 環境保健費	54,929,911	6.8	23,564,461	3.4	31,365,450	133.1
	5 労働費	2,514,137	0.3	2,016,953	0.3	497,184	24.7
	6 農林水産業費	61,716,929	7.6	58,412,073	8.4	3,304,856	5.7
	7 商工費	79,942,426	9.9	25,157,639	3.6	54,784,787	217.8
	8 土木費	88,593,853	10.9	91,396,129	13.1	△ 2,802,276	△ 3.1
	9 警察費	38,408,972	4.7	41,294,416	5.9	△ 2,885,444	△ 7.0
	10 教育費	145,222,480	17.9	145,689,809	20.9	△ 467,329	△ 0.3
	11 災害復旧費	5,206,710	0.6	2,659,467	0.4	2,547,243	95.8
	12 公債費	100,940,454	12.5	97,786,973	14.1	3,153,481	3.2
	13 諸支出金	58,960,235	7.3	50,552,917	7.3	8,407,318	16.6
	合計	810,257,882	100.0	695,918,415	100.0	114,339,467	16.4

○ 主な歳入決算額の推移

1. 県税、特別法人事業譲与税、法人2税

(単位：億円、%)

	H28	H29	H30	R1	R2	増減 R2-H28	増減率
県税	1,137	1,169	1,212	1,196	1,185	48	4.2
特別法人事業譲与税 (※)	186	192	218	213	196	10	5.4
合計	1,323	1,361	1,430	1,409	1,381	58	4.4
(参考)法人2税	263	271	282	282	266	3	1.1

※ R1までは地方法人特別譲与税

2. 実質的な地方交付税

(単位：億円、%)

	H28	H29	H30	R1	R2	増減 R2-H28	増減率
地方交付税 ①	2,243	2,224	2,189	2,207	2,249	6	0.3
臨時財政対策債 ②	299	298	276	213	196	△ 103	△ 34.4
実質的な地方交付税 ①+②	2,541	2,522	2,466	2,420	2,445	△ 96	△ 3.8
(参考)全国	204,883	203,750	199,950	194,377	197,280	△ 7,603	△ 3.7

※ 単位未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

○ 財政指標の推移（普通会計ベース）

1 経常収支比率

（単位：％）

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
長 崎	95.9	96.9	97.4	97.9	97.8	98.1	97.9	96.6
全 国	93.1	93.5	94.1	95.4	95.2	94.6	95.4	—

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$

財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の総額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政的余裕がなくなっていることを示す。

2 自主財源比率

（単位：％）

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
長 崎	33.4	33.9	34.0	34.5	34.7	34.0	32.3	32.8
全 国	43.3	45.4	47.4	46.8	47.2	46.8	45.8	—

歳入に占める自主財源の比率。自主財源とは、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいう。

3 県民1人当たり県債残高

（単位：千円）

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
長 崎	856	862	868	878	895	900	915	932
全 国	699	699	695	693	689	685	684	—

※長崎県分は、一般会計ベース